

# 平成 21 年度箕面市当初予算(案)の全体像

< >の数値は、前年度との比較

## 収支バランスの改善

### 経常収支比率

**経常収支比率 99.9%** < 3.3ポイント>  
 経常経費の削減により、平成15年度当初予算編成以来6年ぶりに100%を下回った。  
 (臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた場合、104.8% < 3.2ポイント>)

### 基金

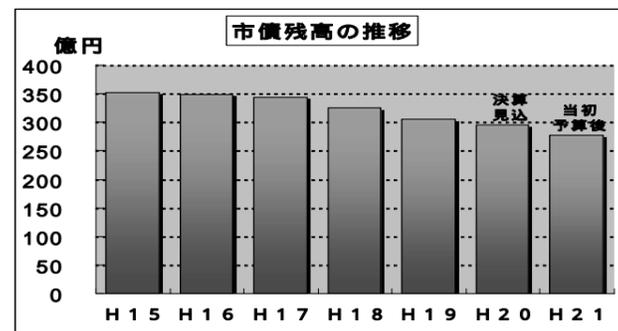
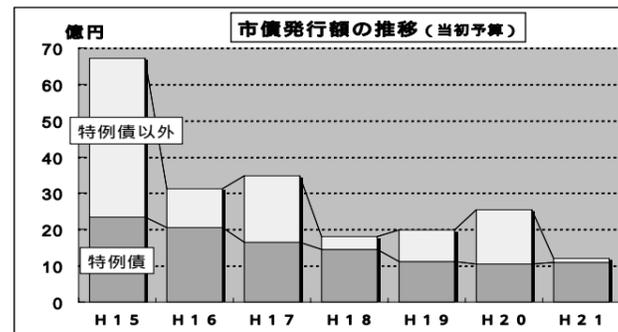
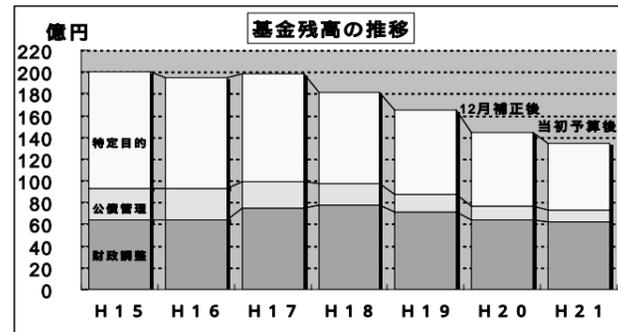
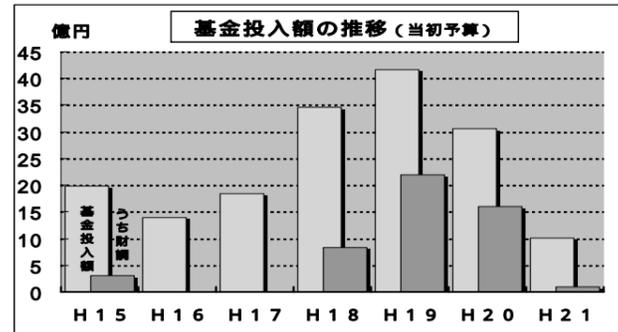
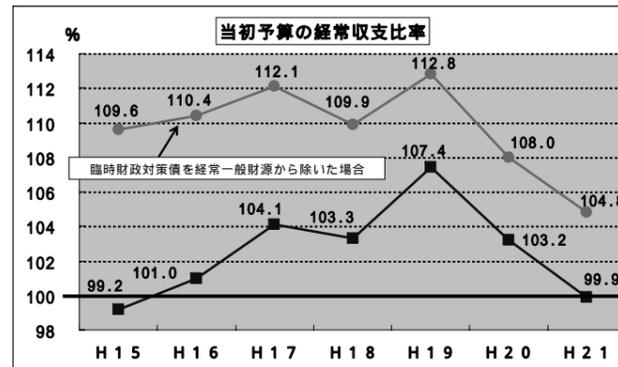
**基金投入額(取崩額 - 積立額) 10億15百万円**  
 < 20億55百万円、66.9%>  
 ・ 投資的経費の圧縮などにより取り崩しを、必要最小限の14億93百万円 < 15億80百万円、51.4%>とし、一方で『未来子ども基金』、『交通施設整備基金』等に4億78百万円 < +4億75百万円、+13,372.6%> 積立て。  
 ・ 財政調整基金の取り崩しも、必要最小限の1億円 < 15億円、93.8%>とした。

**基金残高(普通会計ベース) 134億10百万円**  
 < 10億5百万円、7.0%>  
 取り崩しを極力抑制し、将来の財政需要に対し財源の確保を図った。

### 市債

**市債発行額 12億8百万円**  
 < 13億32百万円、52.4%>  
 発行を必要最小限に抑制し、義務教育施設整備事業債、臨時財政対策債(11億円)のみとした。

**市債残高(普通会計ベース) 276億94百万円**  
 < 19億30百万円、6.5%>  
 平成15年度をピークに減少傾向にあることに加え、新規発行を抑制したことから、残高は300億円を大きく下回った。



## 当初予算の全体像

**一般会計の予算額 341億30百万円**  
 < 39億70百万円、10.4%>  
 改革による歳出の圧縮・抑制により、近年では19年ぶりの平成2年度(約339億円)並みに規模の小さい予算  
**特別会計、企業会計を含む全事業会計の予算額 約1,895億22百万円**  
 < 272億30百万円、12.6%>  
 特別会計競艇事業費において、SG競走(8大特別競走)が非開催年度のため開催経費等が大幅に縮小

## 一般会計予算の概要

### 主な歳入の状況

- ・ **市税収入 225億57百万円** < 24百万円、0.1%>  
 評価替えに伴い固定資産税が減収となるが、滞納対策の強化などにより前年度並みの税収を見込む。
- ・ **競艇事業収入 6億円** < +1億円、+20.0%>  
 ・ 収益向上策の強化などにより前年度比1億円増の6億円を繰入  
 ・ 5億円は、市民生活に直結した事業に活用(第一中学校改築、阪急牧落駅エレベーター等整備、消防車両5台の更新、環境クリーンセンター施設改修)  
 ・ 増額分の1億円は、将来への投資に備えて『未来子ども基金』、『交通施設整備基金(北大阪急行の鉄道延伸用資金)』へ積立て
- ・ **普通建設事業費(施設整備工事など) 19億円** < 24億60百万円、56.4%>  
 避難所である小中学校などの耐震対策、中学校の全普通教室への空調機(エアコン)設置など、市民の安全や未来を支える子どもたちのための事業に重点化し、歳出を抑制(昭和40年代半ばの規模に圧縮)
- ・ **補助費等(補助・負担金など) 35億67百万円** < 7億16百万円、16.7%>  
 市立病院改革プランに基づき病院事業会計への負担金などを抑制
- ・ **人件費 100億86百万円** < 2億42百万円、2.3%>  
 議員報酬(5%削減)、特別職給(市長13%削減等)、一般職給・手当(4.5~4%削減)などを抑制

## 『緊急プラン(素案)/ゼロ試算』について

・ 「ゼロ試算」の対象となった項目については、各方面での議論や様々な視点からいただいた多数の意見を踏まえ、その実施の可否を慎重に検討し予算に反映した。

	H21予算案	緊急プラン(素案)での目標値	
		H21目標値	最終目標(H25)
基金投入額	10億15百万円	11億98百万円以内	0(基金依存ゼロ)
経常収支比率 <sup>(1)</sup>	104.8%	104.7%以下	100%以下
経常支出の圧縮	9億34百万円	9億64百万円以上	21億円以上

(1) 経常収支比率は、「臨時財政対策債」を經常一般財源等から除いた数値

- ・ 平成21年度の改革項目としては、病院事業会計への一般会計負担の抑制、給与・手当の削減、債権管理の強化による歳入確保などを実施することとした。
- ・ 一方で、保育所保育料の改定など、検討期間が必要と判断したものについては、平成22年度当初予算での実施をめざすこととし、平成21年度では方向性を示すのみにとどめて実施を見送った。

詳細は、「平成21年度(2009年度)予算概要」のP.32~36を参照

